

平成 28 年 4 月 1 日
一般財団法人 全国地域情報化推進協会

「APPLIC クラウド推進検討会議 報告書」の公表について

一般財団法人 全国地域情報化推進協会（以下、APPLIC という。）では、大規模自治体のクラウド化促進やクラウド活用の高度化の実現を目指し「クラウド推進検討会議」を開催しました（平成 27 年 5 月から平成 28 年 2 月まで全 8 回）。

当会議では、

- ① 大規模自治体におけるクラウド化の成功事例分析による「大規模自治体クラウド化モデル」
- ② 大規模自治体向けクラウド化製品の充実に向けた APPLIC によるクラウド化支援策
- ③ 多様なクラウドの活用による住民サービスの向上に向けた技術仕様

について検討を行いました。

この度、報告書を取りまとめましたので公表いたします。

○ 開催概要

（1）開催期間等

平成 27 年 5 月 27 日～平成 28 年 2 月 5 日（全 8 回）

（2）構成員（50 音順 敬称略 役職は会議開催当時）

【自治体】

浅見良雄（埼玉県小鹿野町 住民課長）、市瀬英夫（埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長）、大山水帆（川口市情報政策課長）、高橋邦夫（豊島区 情報管理課長）、中村彰雄（北九州市 情報政策課長）、新實健治（岡崎市 企画財政部情報政策課 副主幹）、三木浩平（千葉市 情報統括副管理者）

【有識者】

井堀幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員、クラウド推進検討会議主査）、遠藤勇一（総務省地域情報化アドバイザー）、工藤早苗（総務省地域情報化アドバイザー）、廣川聡美（総務省地域情報化アドバイザー、元横須賀市副市長）、森山武（（株）三菱総合研究所主席専門研究員）

【企業】

（株）日立製作所、（株）NTTデータ、（株）RKKコンピューターサービス、（株）セールスフォース・ドットコム、（株）TKC、日本電気（株）、日本マイクロソフト（株）、富士通（株）

【関係機関】

望月昌樹（地方公共団体情報システム機構 情報化支援戦略部次長）

【オブザーバ】

総務省情報流通行政局地方情報化推進室、同自治行政局地域情報政策室、
厚生労働省情報政策担当参事官

（3）報告書の概要

以下から構成される、クラウド推進検討会議報告書を取りまとめ。

① 「大規模自治体クラウド化モデル」

- オープン化・クラウド化の先進事例を分析し、共通事項を抽出することで、大規模自治体が基幹システムのオープン化・クラウド化を進める際に参照可能な「大規模自治体クラウド化モデル」を策定。

※「大規模自治体クラウド化モデル」の構成

- ①アーキテクチャ、調達、運用等の基本的な考え方、②大規模団体向け仕様、③導入に至る手順（行動計画）、④想定される課題とその解決策（ノウハウ集）

- APPLIC において、「大規模自治体クラウド化モデル」の普及のための自治体へのアドバイザー派遣や講習会の実施、ベンダー向け支援策の実施を提言。

② 「住民サービスの向上に資する多様なクラウド活用に向けた技術検討・提言」

- クラウド活用による住民サービスの向上に向け、政府、自治体が密に連携した取り組みが必要であると提言。パブリッククラウドも含めた多様なクラウド活用を可能とする標準的なアーキテクチャの整備、ベストプラクティスを横展開することの必要性を整理。
- 標準的なアーキテクチャとして、総務省実証事業との連携の下、地域情報プラットフォーム標準仕様を「自治体の段階的なクラウド移行を可能とするレベル」、「ハイブリッドクラウド対応が可能となるレベル」の二段階で拡充することを提言。

※ 報告書本体は、APPLIC HP にて公開しています。

URL : <http://www.applic.or.jp/tech/>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人全国地域情報化推進協会

担当：吉本、梅村

電話：03-5251-0311

FAX：03-5251-0317

e-mail：info@applic.or.jp